



最近の地域経済の動向

主席研究員 木下 茂

目次

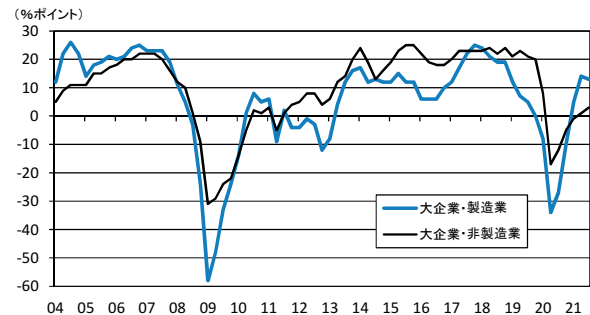
1. 景況感は足元改善、見通しは慎重
2. 日銀は2地域の景気判断を引き上げ
3. 今年度の設備投資は増額見込み
4. 直近の景況感改善には世界経済の持ち直しが寄与
5. 危惧される4回目の緊急事態宣言の影響

1. 景況感は足元改善、見通しは慎重

6月の日銀短観(7月1日公表)によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは+14と前回3月の+5から9ポイントの改善となった。また、大企業・非製造業も+1と前回3月の-1から2ポイントの改善となった。先行き(9月までの見通し)については、製造業が+13と1ポイントの悪化を見込んでいる一方で、非製造業は+3と2ポイントの改善を予想している(図表1)。製造業と非製造業を合わせた全産業ベースのD Iは、6月調査では+8、9月までの見通しも+8と横這いであり、企業は先行きについて慎重にみているように思われる。

以上のような全国ベースの景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断D Iの動きをみると、昨年後半の景況感改善の流れは今年に入っても途切れず、今年6月にかけても続いたことがわかる。特に、北海道、北陸、関東甲信越、中国の製造業の改善幅が大きい点が目をひく。もっとも、先行き予想をみると、直近までの改善は今後一服、もしくは悪化していくという慎重な見方がとられている(図表2)。

(図表1) 日銀短観における企業景況感の推移



(注1) 直近部分は今年9月までの見通しを表示
(注2) 日銀のデータより作成

(図表2) 地域別業況判断D Iの推移

		(%)ポイント)					
		20/9月	12月	21/3月	6月	9月(予)	
				変化幅		変化幅	
北海道	全産業	-19	-10	-11	-6	(5)	-9 (-3)
	製造業	-25	-13	-9	3	(12)	-2 (-5)
	非製造業	-17	-9	-11	-10	(1)	-11 (-1)
東北	全産業	-24	-10	-5	-4	(1)	-7 (-3)
	製造業	-37	-14	-3	1	(4)	5 (4)
	非製造業	-18	-7	-7	-6	(1)	-14 (-8)
北陸	全産業	-37	-22	-13	-7	(6)	-7 (0)
	製造業	-47	-30	-13	-2	(11)	2 (4)
	非製造業	-29	-16	-15	-12	(3)	-14 (-2)
関東甲信越	全産業	-27	-17	-7	-1	(6)	-3 (-2)
	製造業	-38	-22	-6	7	(13)	4 (-3)
	非製造業	-21	-13	-10	-7	(3)	-7 (0)
東海(3県)	全産業	-38	-18	-9	-8	(1)	-7 (1)
	製造業	-45	-16	-3	0	(3)	0 (0)
	非製造業	-31	-19	-17	-17	(0)	-15 (2)
近畿	全産業	-32	-20	-9	-5	(4)	-6 (-1)
	製造業	-39	-24	-6	-1	(5)	-4 (-3)
	非製造業	-25	-16	-14	-9	(5)	-7 (2)
中国	全産業	-27	-10	-7	0	(7)	-4 (-4)
	製造業	-35	-12	-9	1	(10)	1 (0)
	非製造業	-21	-7	-5	-3	(2)	-8 (-5)
四国	全産業	-22	-11	-10	-8	(2)	-13 (-1)
	製造業	-19	-12	-8	-9	(-1)	-8 (1)
	非製造業	-22	-10	-10	-7	(3)	-17 (-10)
九州・沖縄	全産業	-22	-9	-7	-7	(0)	-4 (3)
	製造業	-29	-13	-4	-2	(2)	3 (5)
	非製造業	-19	-6	-8	-9	(-1)	-7 (2)

(注1) 地域区分は日銀による
(注2) 日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



2. 日銀は2地域の景気判断を引き上げ

この間、日銀は、7月5日に公表した「地域経済報告(さくらレポート)」において、北陸、近畿の景気判断を引き上げる一方、中国と四国については引き下げた。北陸、近畿については足元までの設備投資や生産活動の持ち直しを反映させたようである。また、中国、四国については直近の個人消費の弱さを考慮した模様である。

同報告に掲載されている企業からのコメントをみると、生産活動については、電子部品がデータセンター、スマホ、車載向けの世界的な需要拡大を背景に堅調な一方、自動車では半導体不足の影響が出ており、関連部品メーカーも含めて減産に踏み切ったという声が目立つ。

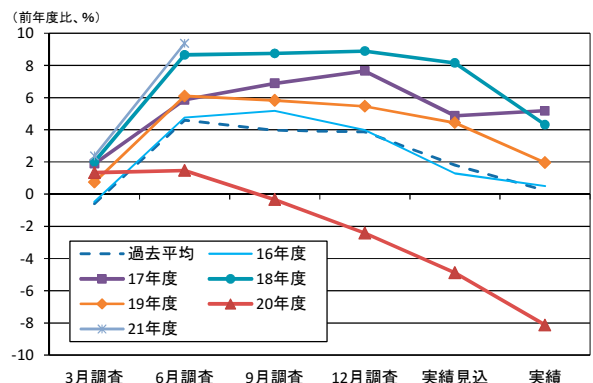
一方、消費動向についてのコメントをみると、巣ごもり需要や在宅時間拡大を背景に白物家電・パソコンの販売が好調である一方、自動車においては、新車投入効果から受注自体は堅調であるものの、半導体不足の影響により納車が遅延しているという。この間、外食や宿泊においては、4月半ばまで客足が戻りつつあったものの3回目の緊急事態宣言発出により再び予約キャンセルが急増するなど厳しい状況が続いているとのことである。

3. 今年度の設備投資は増額見込み

次に企業の設備投資計画(全国ベース)をみると、20年度は前年度比-8.1%と減少の着地となった一方で、21年度については同+9.4%の増額計画となっている(図表3)。また、前回3月調査からも上方修正されている。対面サービス関連業種などに弱さは残るものの、全体としては、企業収益の改善を背景として企業の設備投資スタンスも持ち直しているようである。

以上を踏まえつつ地域別の企業設備投資計

(図表3) 日銀短観における企業の設備投資計画



- (注1) 全産業+金融機関(全規模)
- (注2) 「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- (注3) 日銀短観のデータより作成

(図表4) 地域別の企業の設備投資計画

		(前年度比、%)			
		20年度	21年度(a)	(前回調査)(b)	a-b(%pt)
北海道	全産業	-20.4	8.5	-3.7	12.2
	製造業	-5.6	-18.3	-17.3	-1.0
	非製造業	-28.7	28.4	5.4	23.0
東北	全産業	-8.1	10.6	7.8	2.8
	製造業	-16.6	22.2	21.8	0.4
	非製造業	2.0	-0.6	-6.6	6.0
北陸	全産業	-24.5	24.5	9.2	15.3
	製造業	-29.0	40.2	16.0	24.2
	非製造業	-17.6	3.5	1.0	2.5
東海(3県)	全産業	-2.2	5.3	0.4	4.9
	製造業	-3.4	4.2	-0.3	4.5
	非製造業	0.7	8.0	2.0	6.0
近畿	全産業	0.2	8.5	2.5	6.0
	製造業	-1.6	9.2	3.2	6.0
	非製造業	3.1	7.4	1.3	6.1
中国	全産業	-5.1	3.5	2.2	1.3
	製造業	-9.0	6.3	1.5	4.8
	非製造業	3.2	-1.6	3.3	-4.9
四国	全産業	0.6	7.2	11.4	-4.2
	製造業	5.9	17.9	17.6	0.3
	非製造業	-9.6	-16.7	-1.5	-15.2
九州・沖縄	全産業	-13.7	29.5	10.3	19.2
	製造業	-10.9	32.4	13.1	19.3
	非製造業	-19.2	22.9	4.4	18.5

- (注1) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- (注2) 日銀各支店のデータより作成



画をみると、全産業で見れば全地域で前年度比プラスの計画となっている。3月調査と比較しても大半の地域で上方修正されているほか、東北、北陸、四国、九州・沖縄では特に製造業において大幅な増額が計画されている点も目を引く（図表4）。

ここで、さくらレポートにおける設備投資についての企業のコメントをみると、製造業では、電子部品の大幅な需要拡大を受けて能力増強投資を実施するとの声が多いほか、脱炭素対応の研究開発投資も出ている模様である。一方、非製造業では、物流センターの新設やデジタル関連投資を行っているというコメントがある一方で、宿泊や飲食においては引き続きキャッシュアウト抑制のため、本来は必要な客室・店舗の改装も見合わせているとの声が散見される。

4. 直近の景況感改善には世界経済の持ち直しが寄与

ここで地域別・業種別DIについて、3月値から6月値までの改善幅が大きい順に並べた図表5をみると、やはり製造業の各業種が上位に並んでいる。内容をみると、電気機械や生産用機械などの加工業種に加え、世界的な市況回復を背景に素材業種の景況感改善も目立っている。こうした製造業の景況感改善については、米国や中国をけん引役とした世界経済持ち直しに伴い、輸出や生産活動が回復している状況を反映しているとみられる。

次に、今年9月のDI予測値につき、6月値と比べて改善幅が大きい順に並べた図表6をみると、鉄鋼等素材型製造業の景況感改善予想が目立つほか、各地域の宿泊・飲食サービスが上位に並んでいることがわかる。ワクチン接種進捗を背景に外食・旅行需要の持ち直しへの期待感が出ているものとみられる。

（図表5）業況判断DIの改善幅が大きい地域・業種（21年3月→6月）

	(%ポイント)
北海道/電気機械	43
北陸/物品賃貸	42
東北/金属製品	36
中国/非鉄金属	34
四国/化学	34
北海道/木材・木製品	33
東北/生産用機械	29
北陸/鉄鋼	28
中国/紙・パルプ	28
中国/鉄鋼	28
北陸/はん用・生産用・業務用機械	27
九州・沖縄/電気機械	27
九州・沖縄/紙・パルプ	25
中国/化学	24
北陸/化学	23
東海/木材・木製品	22
東海/紙・パルプ	22
東海/化学	22
四国/その他製造業	22
東北/鉄鋼	21
中国/繊維	21
東北/はん用機械	20
北陸/窯業・土石製品	20
四国/運輸・郵便	20
中国/物品賃貸	19
北陸/食料品	17
北陸/運輸・郵便	17
近畿/金属製品	17
中国/はん用生産用業務用機械	17
東海/はん用機械	16
近畿/鉄鋼	16
中国/卸売	16

（注1）地域別・業種別DIの改善幅が大きい地域・業種を32まで表示

（注2）日銀各支店のデータより作成



(図表6) 業況判断D Iの改善幅が大きい地域・業種 (21年6月→9月見込み)

(%ポイント)	
北陸/鉄鋼	57
北陸/宿泊・飲食サービス	45
四国/鉄鋼	40
北海道/物品賃	33
北陸/石油・石炭製品	33
中国/宿泊・飲食サービス	31
九州・沖縄/繊維	31
東海/宿泊・飲食サービス	30
東海/対個人サービス	29
北海道/対個人サービス	27
九州・沖縄/窯業・土石製品	27
北海道/宿泊・飲食サービス	25
北陸/窯業・土石製品	25
四国/食料品	24
東北/繊維	23
中国/自動車	23
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	22
東北/はん用機械	20
北陸/輸送用機械	20
近畿/物品賃	18
東海/繊維	17
北陸/食料品	16
中国/運輸・郵便	16
近畿/宿泊・飲食サービス	15
四国/宿泊・飲食サービス	15

(注1) 地域別・業種別D Iの改善幅が大きい地域・業種を25まで表示
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

(図表7) 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の概要

	緊急事態宣言	まん延防止等重点措置
対象地域	東京、沖縄	埼玉、千葉、神奈川、大阪
期間	8月22日まで	
飲食店	酒類提供を一律停止	酒類提供を原則停止
	20時までの時短営業	
大型商業施設	20時までの時短営業	知事判断で時短営業
大規模イベント	上限5,000人かつ収容率50%まで	
	21時までの時短営業	知事判断で時短営業

(注) 政府発表資料などより作成

(図表8) 緊急事態宣言の適用地域・期間比較

	適用地域	消費支出シェア	期間
第1回	全国	100.0%	21/4/7-5/25 (49日間、 延べ日数:1,502日)
第2回	11都府県	59.3%	21/1/8-3/21 (73日間、 延べ日数:593日)
第3回	10都道府県	46.1%	21/4/25-7/11 (78日間、 延べ日数:466日)
第4回	東京、沖縄	15.4%	21/7/12-8/22 (42日間、 延べ日数:84日)

(注1) 消費支出シェアは2017年度県民経済計算ベース
 (注2) 延べ日数は地域ごとの適用日数の合計
 (注3) 政府発表資料より作成

5. 危惧される4回目の緊急事態宣言の影響

政府は直近の新規感染者数の増加などを受け、東京都について7月12日から8月22日を対象期間として緊急事態宣言を発出した(図表7、8)。また、7月11日までとしていた沖縄についての同宣言も同じ期間で延長するほか、同じく7月11日までとしていた埼玉、千葉、神奈川、大阪についてのまん延防止等重点措置も同期間延長した。感染防止策としては、飲食店における酒類の提供停止や時短営業、大規模イベントにおける観客数抑制が主軸となる。東京オリンピックについては6都道県に関して無観客開催とした(本稿執筆時点)。

3回目の緊急事態宣言が6月20日をもって解除(沖縄を除く)され、10都道府県については7月11日までを期限としてまん延防止等重点措置に移行していたが、首都圏を中心に新規感染者数の再増加の動きがみられていた。このため、まん延防止等重点措置が1か月程度延長されるのではないかとの見方は強まっていたが、東京オリンピック開催期間を含むかたちでの緊急事態宣言の再発出はややサプライズであったといえよう。

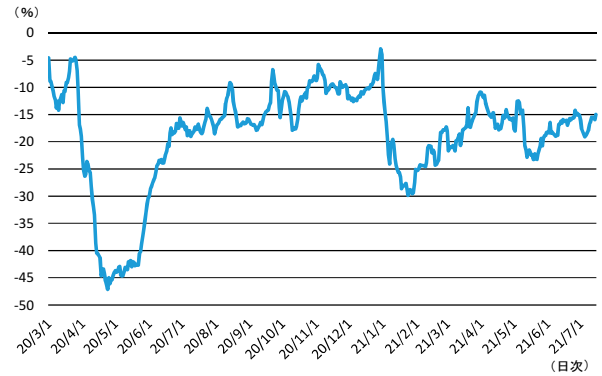
当面の焦点は今回の緊急事態宣言の影響であろう。ここで1都3県の小売・娯楽施設へ



の人出の動きをみると(図表9)、6月末にかけて持ち直しの動きがみられていたが、今後は今回の宣言を受けて抑制されていくことになると思われる。これに伴い、関東地域の個人消費には、人出の動きと連動性が高い対面サービスを中心に下押し圧力がかかろう(過去の緊急事態宣言時の地域別対面サービス消費の動きについては図表10を参照)。

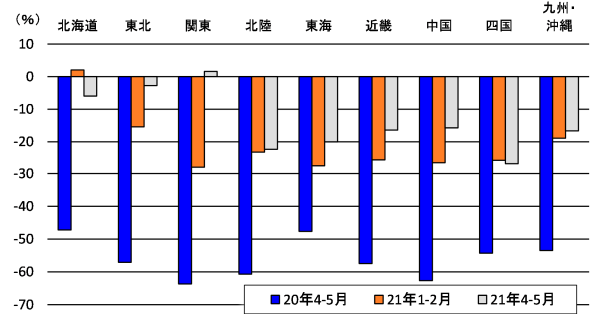
また、先にみたように6月の短観では各地域の宿泊・飲食サービス業が9月までの業況改善を見込んでいたが、この部分が下振れることになると思われることから、全体の景況感に対しても非製造業中心に一定の悪化要因となろう。(7月19日 記)

(図表9) 小売・娯楽施設への人出の状況
(東京、埼玉、千葉、神奈川)



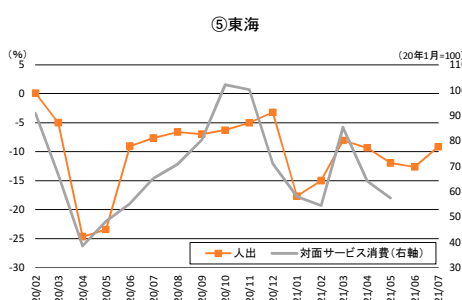
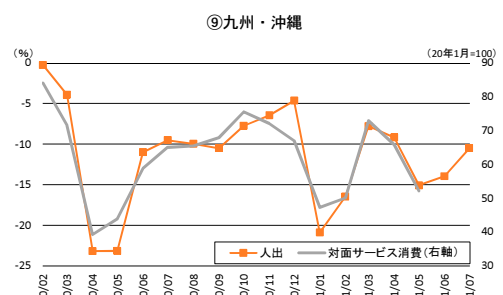
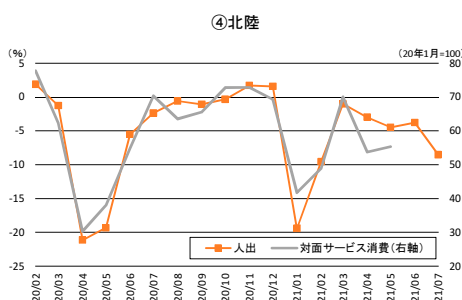
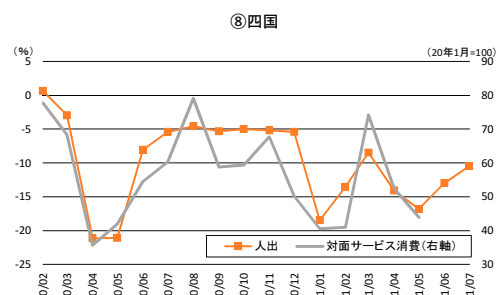
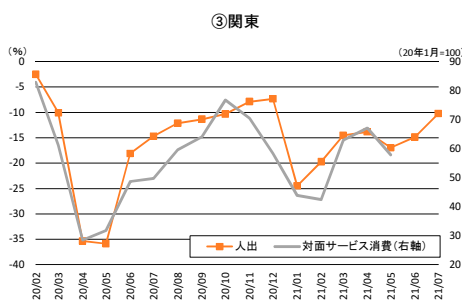
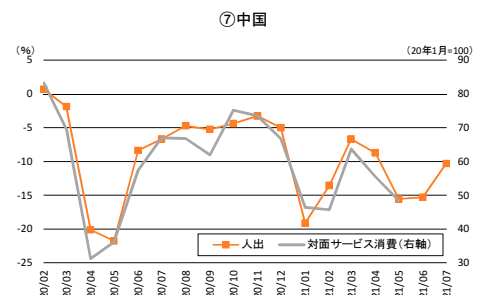
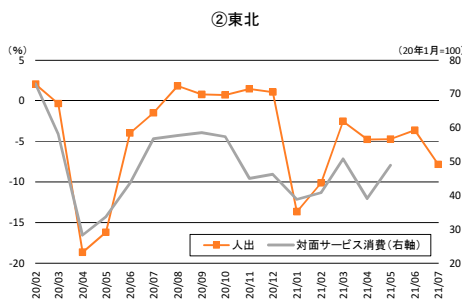
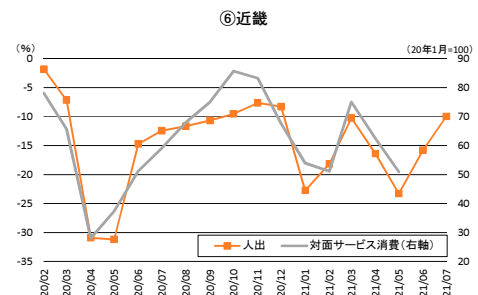
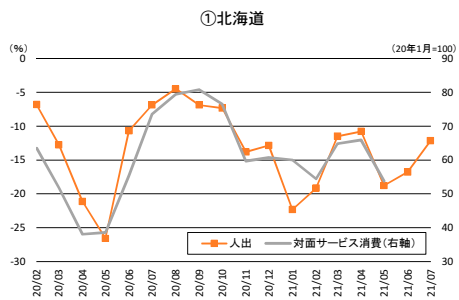
(注1) 20年1月3日～2月6日の曜日別中央値からの増減率。7日移動平均
(注2) google、総務省のデータより作成

(図表10) 「緊急事態宣言」下の対面サービス消費支出



(注1) 対面サービス消費は一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費の合計、季調値ベース
(注2) 「20年4-5月」は20年4-5月平均値と1-3月平均値を比較した増減率
(注3) 「21年1-2月」は21年1-2月平均値と20年10-12月平均値を比較した増減率
(注4) 「21年4-5月」は21年4-5月平均値と3月値を比較した増減率
(注5) 地域区分は総務省による
(注6) 総務省のデータより作成

(参考図表) 小売・娯楽施設への人出と対面サービス消費の推移 (地域別)



- (注1) 「人出」は20年1月3日～2月6日の曜日別中央値からの増減率、直近は今年7月1日～15日の平均値を表示
- (注2) 対面サービス消費は一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費の合計、原数値
- (注3) 地域区分は総務省による
- (注4) google、総務省のデータより作成